

償還日 (2017年1月16日)	
償還価額	10,803円42銭
純資産総額	511百万円
騰落率	11.5%
分配金	0円

ニッセイ／パトナム・ 米国成長株ファンド

愛称 アメリカン イーグル

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

償還

作成対象期間：2016年7月16日～2017年1月16日

第20期 (償還日 2017年1月16日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先



0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。



<http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド」は、2017年1月16日に償還させていただきました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

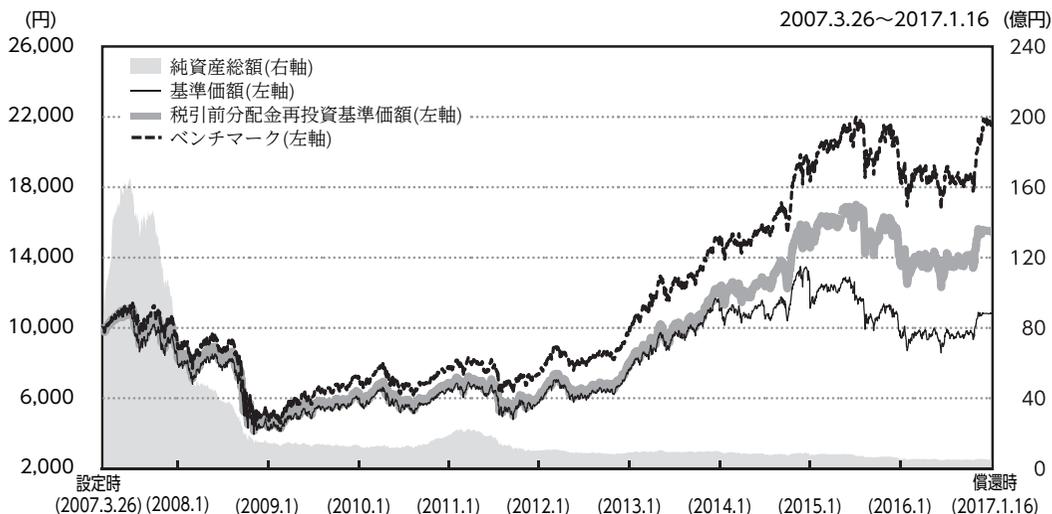
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページ「投資信託を探す」の「投資信託償還商品のご案内」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	4,200円
償還時	10,803円42銭	騰落率(分配金再投資ベース)	55.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはラッセル3000グロースインデックス(円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、国内の対顧客電信売相場仲値を使用しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

設定日以降の基準価額は、2008年の米大手証券会社破たんによる金融不安や世界的な景気後退懸念などから、株安と円高が進行し、2009年初にかけて大幅に下落しました。その後は、各国による景気・金融政策への期待などを背景に、株式市場が上昇基調となり、基準価額も上昇しました。さらに、2012年後半以降、日銀による金融緩和の導入や米利上げ観測などを背景とした円安の進行が加わり、基準価額は大きく上昇しました。2015年後半以降は、新興国の景気減速懸念などを背景とする株安と円高の進行から基準価額は下落しましたが、償還日にかけては円安が進行し、一部値を戻しました。

このたびは長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後とも、ニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド

1 万口当たりの費用明細

2016年7月16日～2017年1月16日

項目	第20期		項目の概要	
	金額	比率		
信託報酬	82円	0.821%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,999円です。	
(投信会社)	(38)	(0.383)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(39)	(0.394)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料	5	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料	
(株式)	(5)	(0.049)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.002)		
(投資信託証券)	(0)	(0.001)		
有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(0)	(0.003)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
その他費用	23	0.228	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.005)		公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(22)	(0.222)		・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	110	1.104		

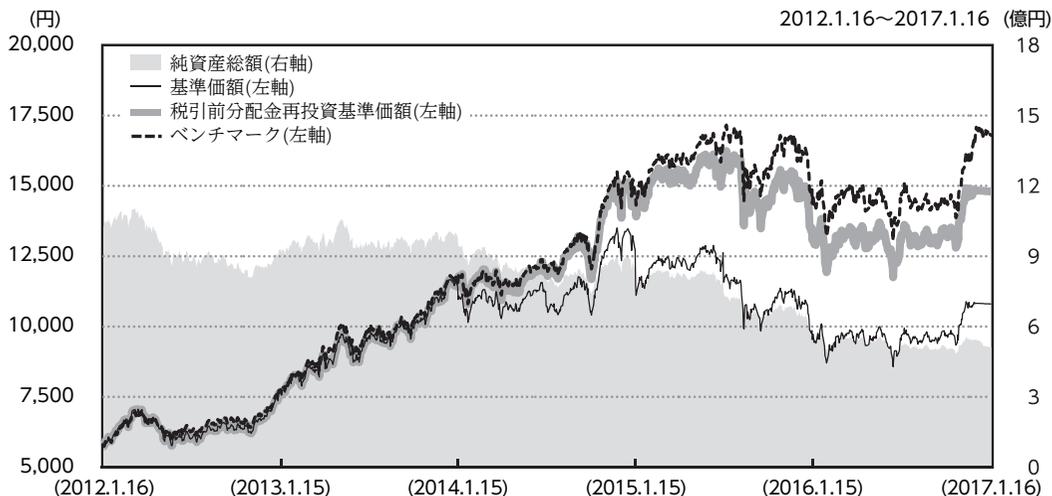
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2017年1月16日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2012年1月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは2012年1月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日	2012年1月16日	2013年1月15日	2014年1月15日	2015年1月15日	2016年1月15日	2017年1月16日
基準価額 (分配落)	(円) 5,743	7,640	10,965	11,396	9,734	10,803.42
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	0	700	1,900	1,100	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	33.0	52.7	22.2	△6.5	11.0
ベンチマーク騰落率	(%) -	34.9	51.0	25.2	0.2	14.4
純資産総額	(百万円) 1,026	928	942	748	561	511

(注) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の投資環境

米国株式市況



(注1) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) ラッセル3000グロスインデックスとは、米国の大型株から中小型株までの広範囲の成長株の値動きを示します。

設定日以降の米株式市場は、大幅に上昇しました。

2008年の米大手証券会社破たんによる金融不安や世界的な景気後退懸念などから、2009年初にかけて株価は大幅に下落しました。その後は、各国による景気・金融政策への期待が高まったことや、良好な企業業績や経済指標が好感されたことなどから、株価は反発し、上昇基調で推移しました。欧州債務問題や中国など新興国の景気減速懸念などを背景として一時下落する局面もありましたが、償還日にかけてはおおむね上昇基調を維持しました。

為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

設定日以降の米ドル／円レートは、米ドル安円高となりました。

米国のサブプライムローン問題や2008年の米大手証券会社破たんによる金融不安が高まるなか、投資家のリスク回避目的の米ドル売り円買いが進行し、設定日から2012年にかけて大幅な米ドル安円高となりました。

その後は、日銀による金融緩和の導入や、堅調な経済指標などを背景とした米利上げ観測などから、米ドル高円安基調となり設定日の水準を回復しました。

2016年前半には、米利上げ観測の後退や、イギリスの国民投票における欧州連合(EU)離脱派勝利への懸念などから円高が進行しましたが、償還日にかけては米トランプ次期大統領への政策期待や米金利上昇などから、再び円安となりました。

ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド

ポートフォリオ

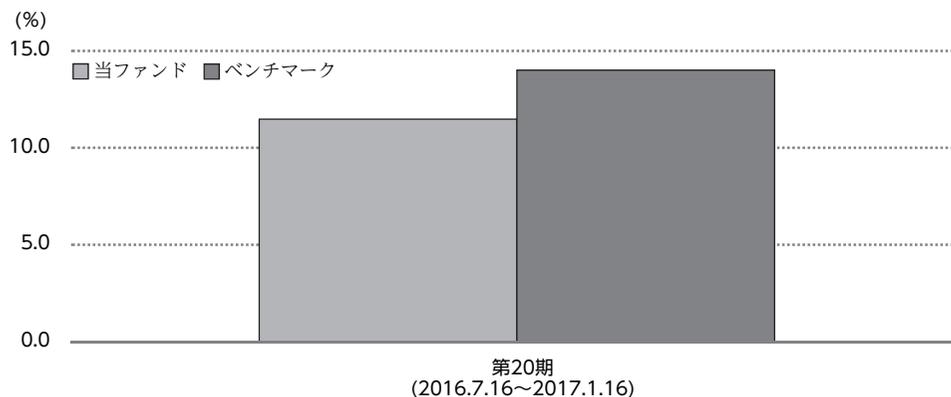
当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

マザーファンド

個別銘柄は、アナリストの企業調査によるファンダメンタル分析と計量分析に基づく投資情報を統合して、銘柄選択を行いました。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.5%となり、ベンチマーク騰落率（+14.0%）を下回りました。マザーファンドにおいて、償還準備のために2016年12月上旬に保有する株式等の全売却を実施しました。株式等の全売却後に米国株式市場が上昇したことが、ベンチマークとの比較で劣後する要因となりました。

ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド

分配金

該当事項はありません。

償還金

1万口当たり償還金（税引前）	10,803円42銭
----------------	------------

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

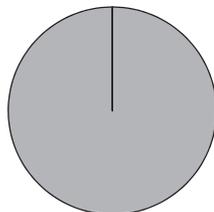
該当事項はありません。

純資産等

項目	第20期末
	2017年1月16日
純資産総額	511,733,533円
受益権総口数	473,677,184口
1万口当たり償還価額	10,803円42銭

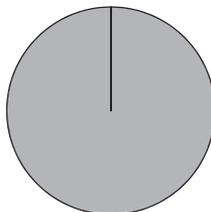
(注) 当期間中における追加設定元本額は335,297円、同解約元本額は62,937,398円です。

資産別配分



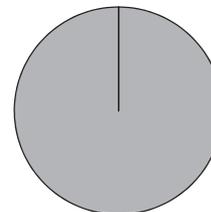
短期金融資産等
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



円
100.0%

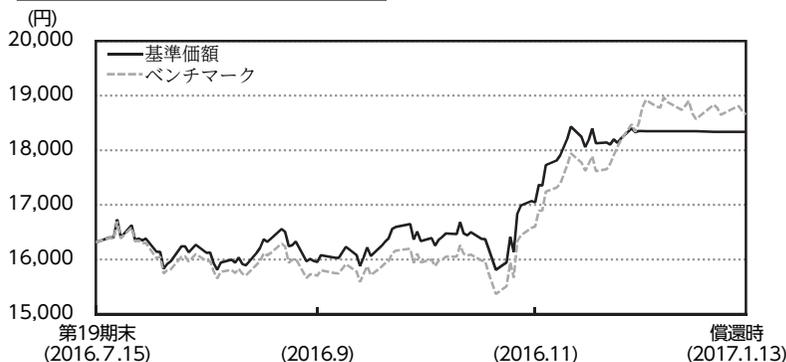
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年1月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド

※償還日である2017年1月16日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考としてマザーファンド償還日における情報を記載しています。

ニッセイ／パトナム・ニューオポチュニティーズマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはラッセル3000グロースインデックス(円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、国内の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

上位銘柄

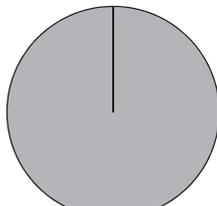
該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

2016.7.16～2017.1.13

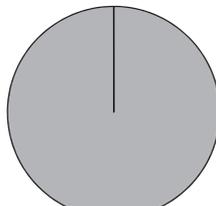
項目	金額
売買委託手数料	9円
(株式)	(8)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(0)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	49
(その他)	(49)
合計	58

資産別配分



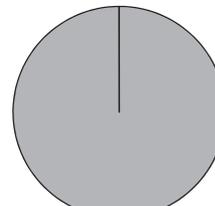
短期金融資産等
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



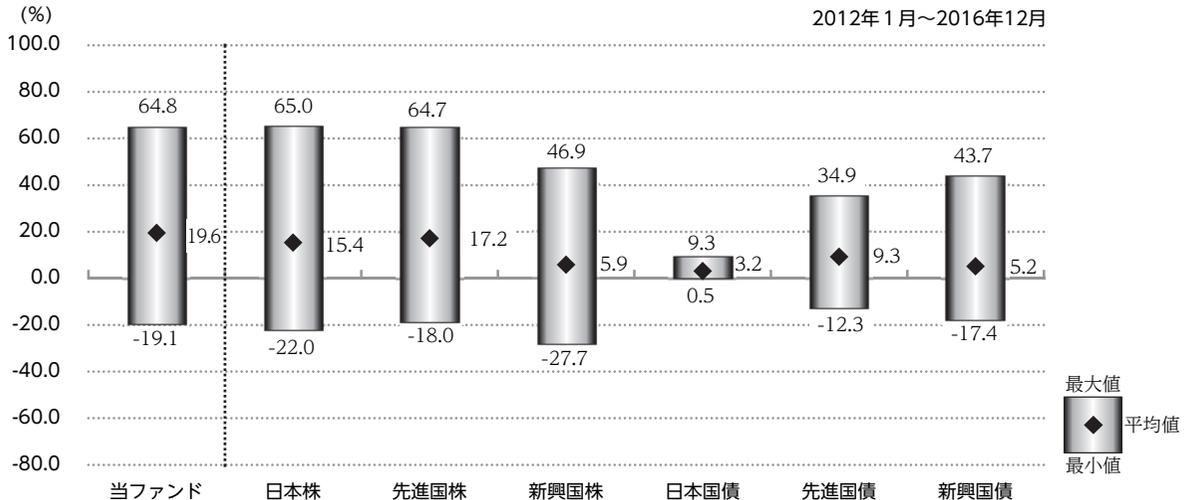
円
100.0%

(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド償還日(2017年1月13日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、償還日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2007年3月26日～2017年1月16日	
運 用 方 針	ニッセイ／パトナム・ニューオポチュニティーズマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として米国株式に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド	ニッセイ／パトナム・ニューオポチュニティーズマザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・ニューオポチュニティーズマザーファンド	米国の株式
運用方法	ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・ニューオポチュニティーズマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	